貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

/ê			
科目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円 (74,796,544)	(負 債 の 部)	円 (52, 102, 603)
流動資産	74, 580, 137	流動負債	52, 102, 603
貯 蔵 品	25, 873, 800	未 払 金	12, 928, 179
前 払 費 用	81, 161	未 払 費 用	37, 772, 705
繰 延 税 金 資 産	4, 800, 391	未払住民税及び事業税	1, 152, 229
立 替 金	43, 824, 785	預 り 金	249, 490
固定資産	216, 407	固定負債	-
有 形 固 定 資 産	216, 407	(純資産の部)	(22, 693, 941)
工 具 器 具 及 び 備 品	216, 407	株主資本	22, 693, 941
投資その他の資産	-	資 本 金	10, 000, 000
		利益剰余金	12, 693, 941
		その他利益剰余金	12, 693, 941
1		繰越利益剰余金	12, 693, 941
		(うち当期純利益)	2, 844, 596
資産合計	74, 796, 544	負債・純資産合計	74, 796, 544

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・・・移動平均法による原価法 その他有価証券

時価のあるもの・・・・・期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動

平均法により算定)

時価のないもの・・・・・移動平均法による原価法

(2)棚卸資産

- 2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産・・・・・建物は定額法、建物以外は定率法
 - (2)無形固定資産・・・・・ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法
- 3. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- 4. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済み株式の総数 普通株式

140株

(関連当事者との取引に関する注記)

該当項目なし